

# 農業法人白書

＜2010年農業法人実態調査結果＞

～（社）日本農業法人協会会員のスガタとカタチ～

## 目次

		No
	調査結果の概要	
1	アンケート調査の概要	1
2	回答法人プロフィール	2
3	過去1年の経営の状況	7
4	売上の構成	8
5	販売先の構成	12
6	金融機関との取引	15
7	売上規模と従業員1人当りの売上高	16
8	経営強化の取組み	17
9	雇用・人材育成	29
10	企業の農業参入について	34
11	社会貢献活動・消費者交流・食農教育活動	35
12	制度・政策等への参加	38



2011年8月  
社団法人 日本農業法人協会

(社)日本農業法人協会は、会員である農業法人及び法人化志向農業者を対象に、経営発展の動向を把握するため、経営の概要や様々な取り組み、政策への意向等に関する調査を実施した。調査方法は、1,742 会員を対象に 2010 年 7 月～2011 年 2 月の間、郵送留置き法で実施した。この結果、回答は 901 会員、回答率は 51.7%。

## ＜調査結果の概要＞

(カッコ内は No.)

- 業種別の構成は、稲作 30.6%、野菜 22.1%、その他耕種 22.9%、畜産 23.0%。(3)
- 後継者がいる法人は 66.8%、いない法人は 20.6%。(3)
- 経営者の約 6 割が 50～60 代、平均年齢は 57.1 歳。(5)
- 従業員数（役員、正社員、常勤パートの計）の平均は、17.4 人。(6)
- 正社員を定期的に採用しているのは 14.3%、1 社あたり平均 2.4 人。(30)
- 平均売上高は 2 億 4,289 万円、前年(2009 年)に比べ 16.3%の減少。(8)
- 耕種の 5 割以上が、売上高 1 億円未満。(9)
- 畜産の 5 割以上が、売上高 3 億円未満（ブローラーを除く）。(10)
- 経営の多角化が進むほど、消費者への販売割合が高くなる。(12)
- 会員の 11.5%が農業委員、7.0%が JA 運営委員。商工会や商工会議所への加入率は 38.5%。(22)
- 主力商品の選択は品質重視が 42.6%。自社のみで主力商品の販売価格を決定するのは 38.0%。(25)
- 16.8%(150 社)の会員が登録商標を保有。特許は 24 社が保有。(26)
- 戸別所得補償制度モデル事業への参加は、稲作で 79.1%。(38)
- 企業の農業参入を「歓迎する」38.5%、「歓迎しない」23.1%。(34)

# 1

## アンケート調査の概要

調査対象 : (社)日本農業法人協会会員  
 実施方法 : 郵送留め置き法  
 調査期間 : 2010年7月～2011年2月  
 調査票配布数 : 1,742  
 回答数 : 901  
 回答率 : 51.7%

過去調査の概要	2009年	2008年	2004年	2000年
調査期間	2009年7月～1月	2008年6月～12月	2004年8月～9月	2000年11月～12月
調査票配布数	1,744	1,743	1,663	1,338
有効回答数	877	876	620	364
有効回答率	50.3%	50.3%	37.3%	27.2%

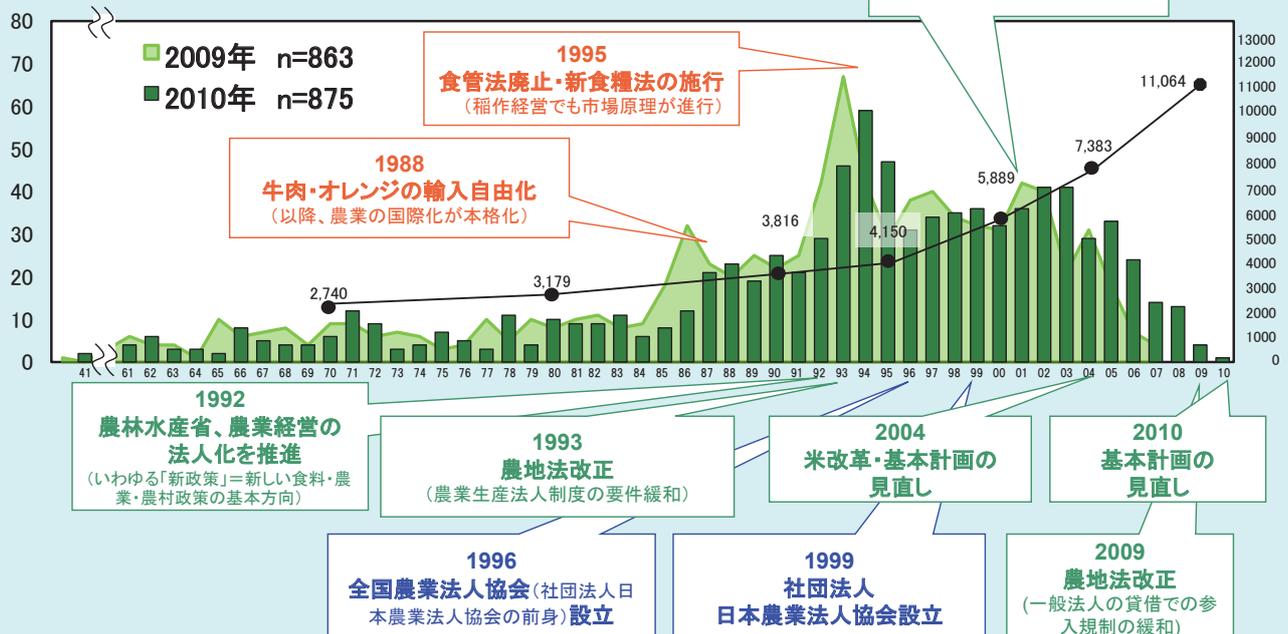
※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100にならない場合があります。

社団法人日本農業法人協会 2011

# 2

## 回答法人プロフィール § 回答法人の設立年度

**Data** 回答法人の設立年度: 棒グラフ・面グラフ(左軸)  
 農業生産法人数の推移(農水省調べ): 線グラフ(右軸)



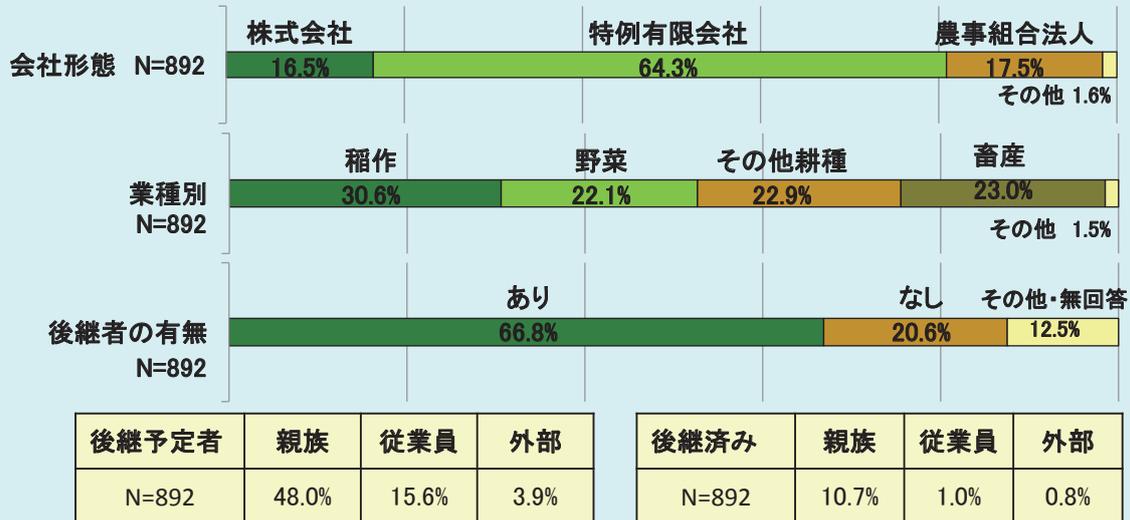
社団法人日本農業法人協会 2011

# 3

## 回答法人プロフィール

### § 会社形態、業種別、後継者の有無

- 会社形態は16.5%が株式会社。
- 後継者がいる法人は66.8%。



※業種別は、農業生産第1位の回答を集計。  
 ※後継者の有無で「その他」には、後継済みを含む。

社団法人日本農業法人協会 2011

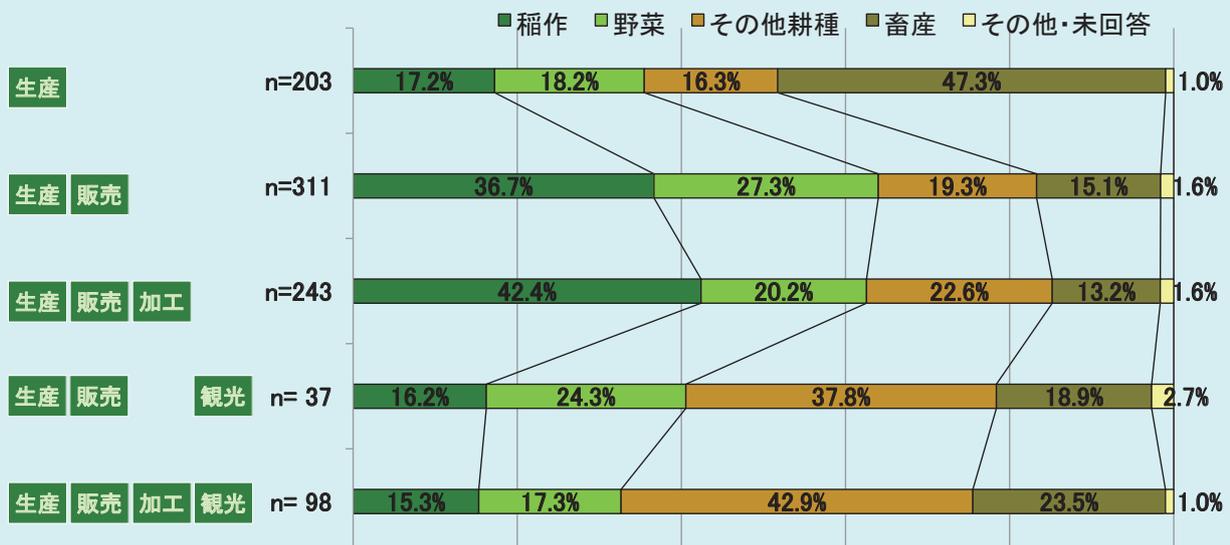
# 4

## 回答法人プロフィール

### § 多角化段階と業種の構成

- 「生産・販売」及び「生産・販売・加工」は、稲作(36.7%、42.4%)が突出。
- 「生産・販売・観光」及び「生産・販売・加工・観光」は、「その他耕種」の内訳で果樹(30.3%、27.6%)が最も多い。

**Data** 多角化段階と業種構成の割合



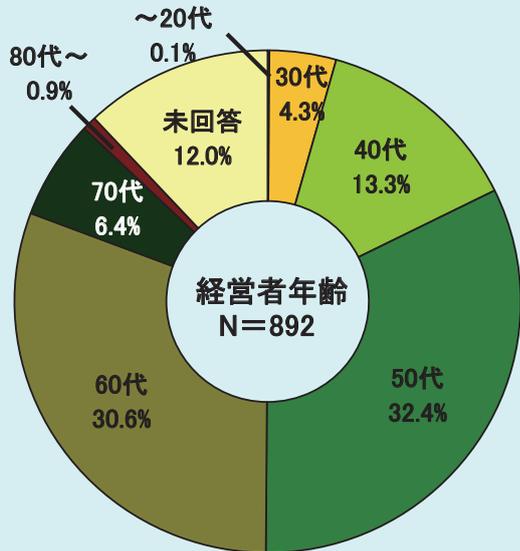
社団法人日本農業法人協会 2011

# 5

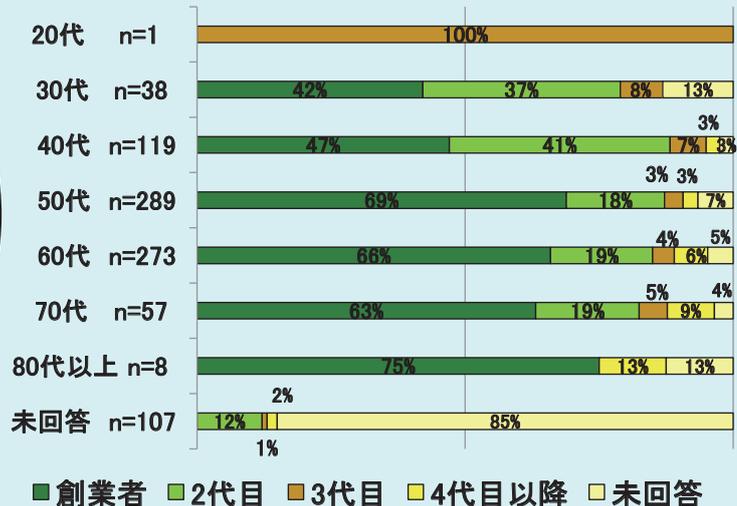
## 回答法人プロフィール

### § 経営者は何才？何代目？

- 経営者の約6割が50～60代。平均は57.1歳
- 30～40代では約4割が2代目経営者。50代以上では6割以上が創業者。



[Data] 経営者年代と経営世代の内訳



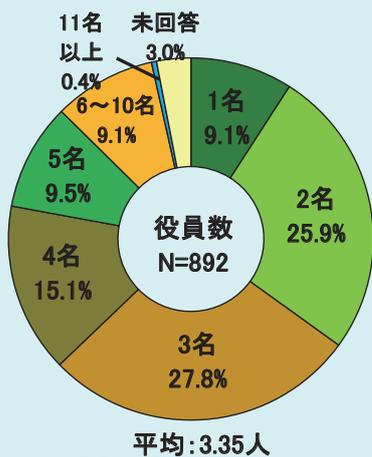
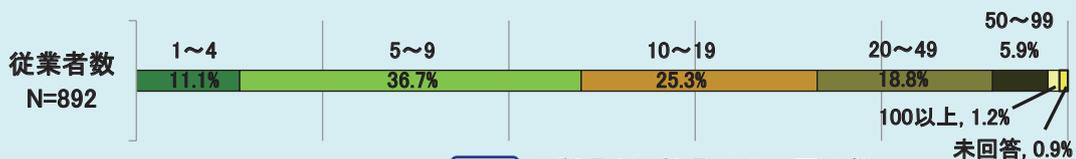
社団法人日本農業法人協会 2011

# 6

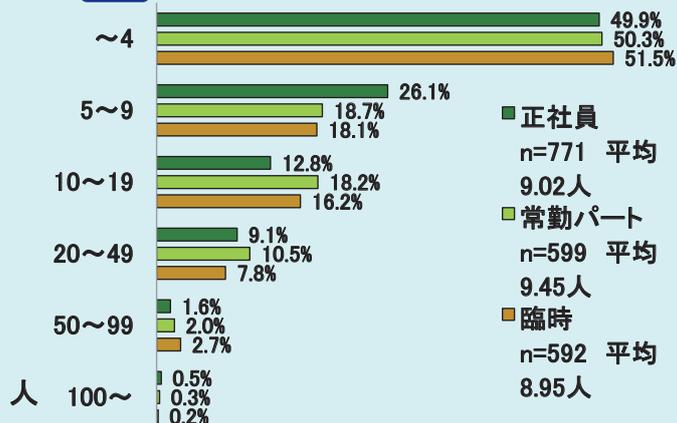
## 回答法人プロフィール

### § 役員数と従業員数

- 従業員数(役員、正社員、常勤パートの合計)は、平均17.4人で20人以内が7割。
- 役員数は平均で3.35名(2008年は3.32名)。5名以内が8割以上。



[Data] 正社員と正社員以外の雇用数



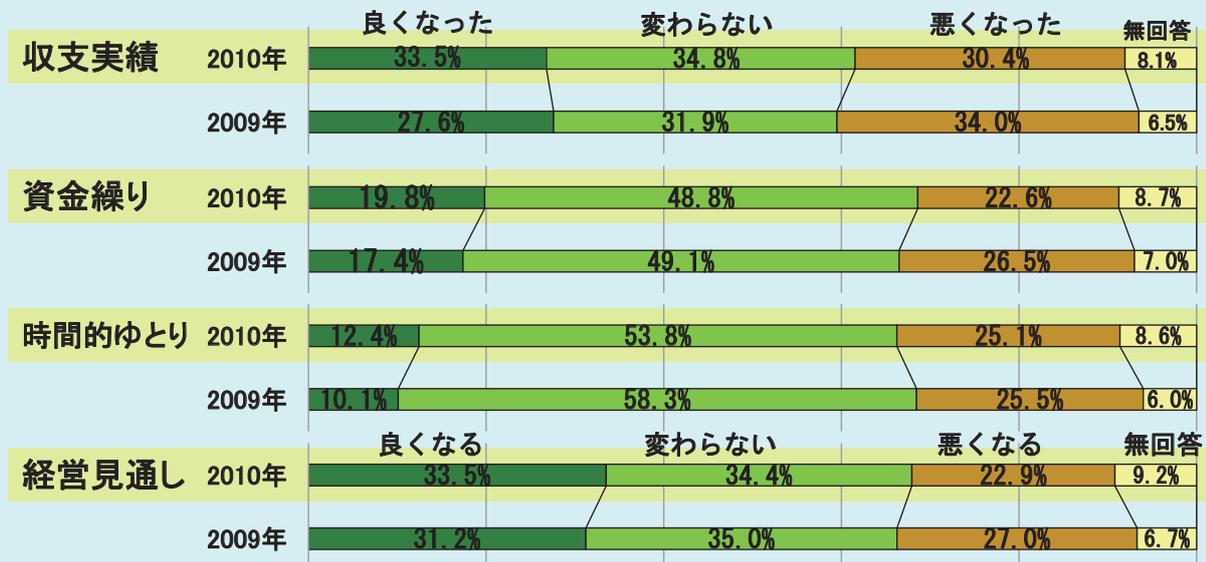
社団法人日本農業法人協会 2011

## 7

## 過去1年の経営の状況

## § 景況感

- 收支実績が「良くなった」と感じる法人が33.5%（2009年は27.6%）。
- 資金繰りで「変わらない」とする法人が48.8%（同49.1%）。
- 時間的ゆとりは「良くなった」とする法人が12.4%（同10.1%）。



社団法人日本農業法人協会 2011

## 8

## 売上の構成

## § 売上高規模別の構成

- 2010年の平均売上高は、前年比16.3%減少。

年間売上高	2010年度調査 N=684	2009年度調査 N=680	2008年度調査 N=785	2004年度調査 N=606	2000年度調査 N=353
～1,000万円未満	n= 36 5.3%	n=28 4.1%	n=24 3.1%	n= 17 2.8%	n= 25 7.0%
1,000～3,000万円	n= 78 11.4%	n= 65 9.6%	n= 78 9.9%	n= 58 9.6%	n= 28 7.9%
3,000～5,000万円	n= 85 12.4%	n= 86 12.6%	n= 102 13.0%	n= 85 14.0%	n= 47 13.3%
5,000～7,000万円	n= 85 12.4%	n= 68 10.0%	n= 78 9.9%	n= 68 11.2%	n= 50 14.2%
7,000～1億円	n= 93 13.6%	n= 78 11.5%	n= 83 10.6%	n= 76 12.5%	n= 37 10.5%
1～3億円	n= 184 26.9%	n= 203 29.9%	n= 249 31.7%	n= 176 29.0%	n= 98 27.8%
3～5億円	n= 54 7.9%	n= 64 9.4%	n= 70 8.9%	n= 58 9.6%	n= 32 9.1%
5～10億円	n= 29 4.2%	n= 40 5.9%	n= 53 6.8%	n= 41 6.8%	n= 24 6.8%
10億円以上	n= 40 5.8%	n= 48 7.1%	n= 48 6.1%	n= 27 4.5%	n= 12 3.4%
平均売上高	2億4,289万円	2億9,016万円	2億7,054万円	2億3,281万円	2億6,373万円

※2010年調査母数(N=684)に対する一致率は、2009年60.4%、2008年57.7%、2004年40.9%。

社団法人日本農業法人協会 2011

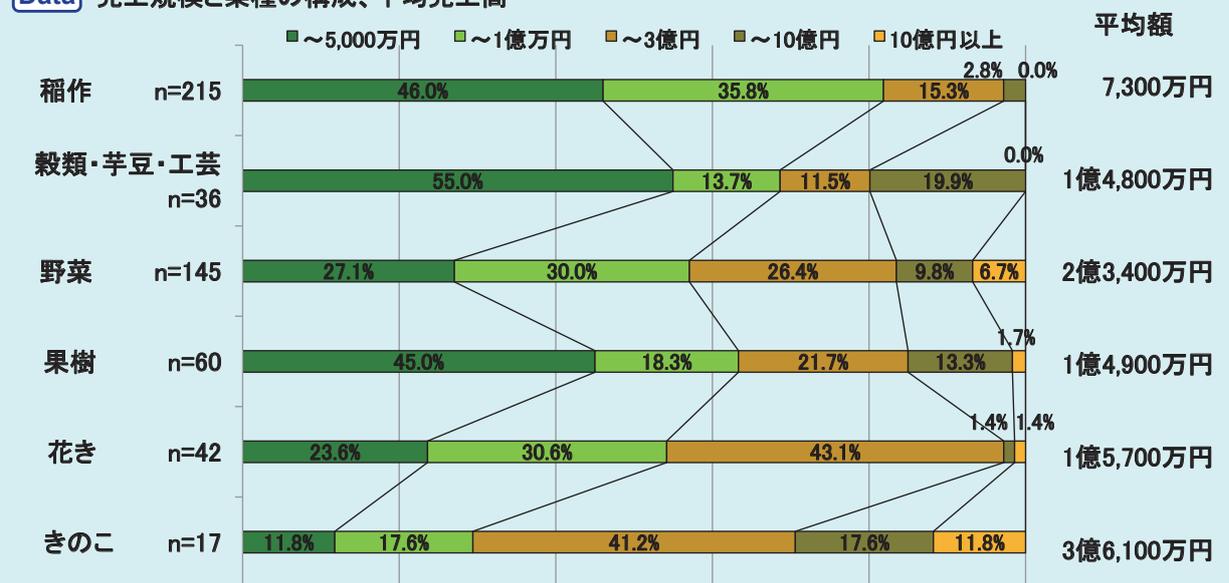
# 9

## 売上の構成

### § 売上高規模と作目別の構成(耕種等)

- 耕種の売上規模は、5割以上が1億円未満。母数の少ない「きのこ」は、7割以上が1億円超。
- 平均売上高は、稲作が最も低い7300万円。

**Data** 売上規模と業種の構成、平均売上高



社団法人日本農業法人協会 2011 ※作目は農業生産第1位を集計。

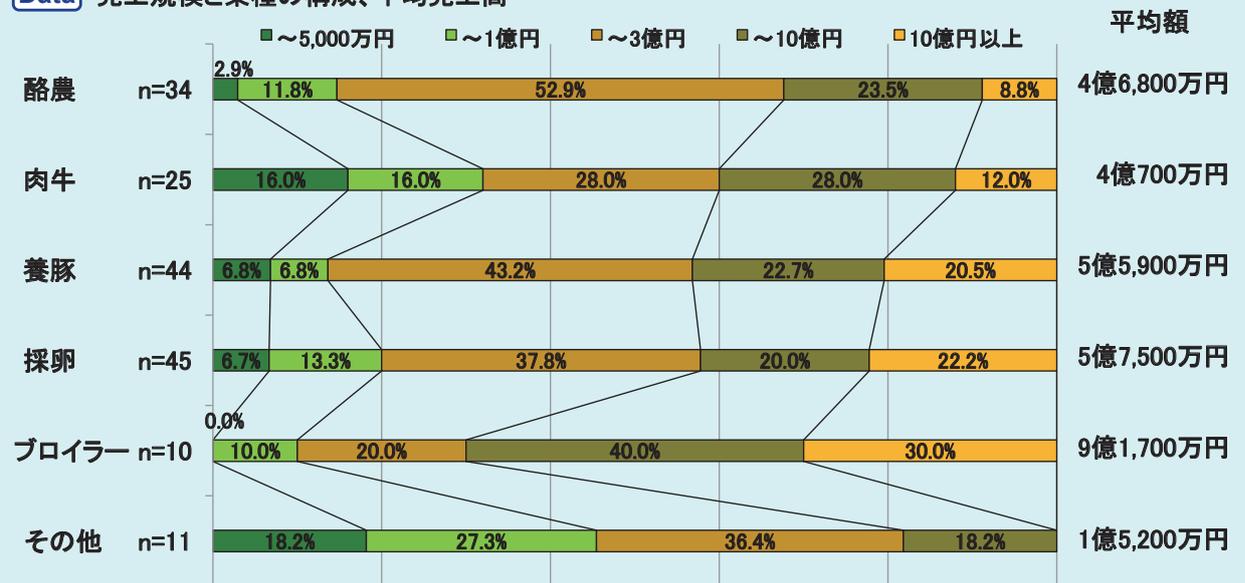
# 10

## 売上の構成

### § 売上高規模と作目別の構成(畜産・その他)

- 3億円以上は、酪農32.3%、肉牛40.0%、養豚43.2%、採卵42.2%、ブロイラー70.0%。
- 平均売上高は、母数が少ないものの、ブロイラーが最も大きい9億円超。

**Data** 売上規模と業種の構成、平均売上高



社団法人日本農業法人協会 2011 ※作目は農業生産第1位を集計。

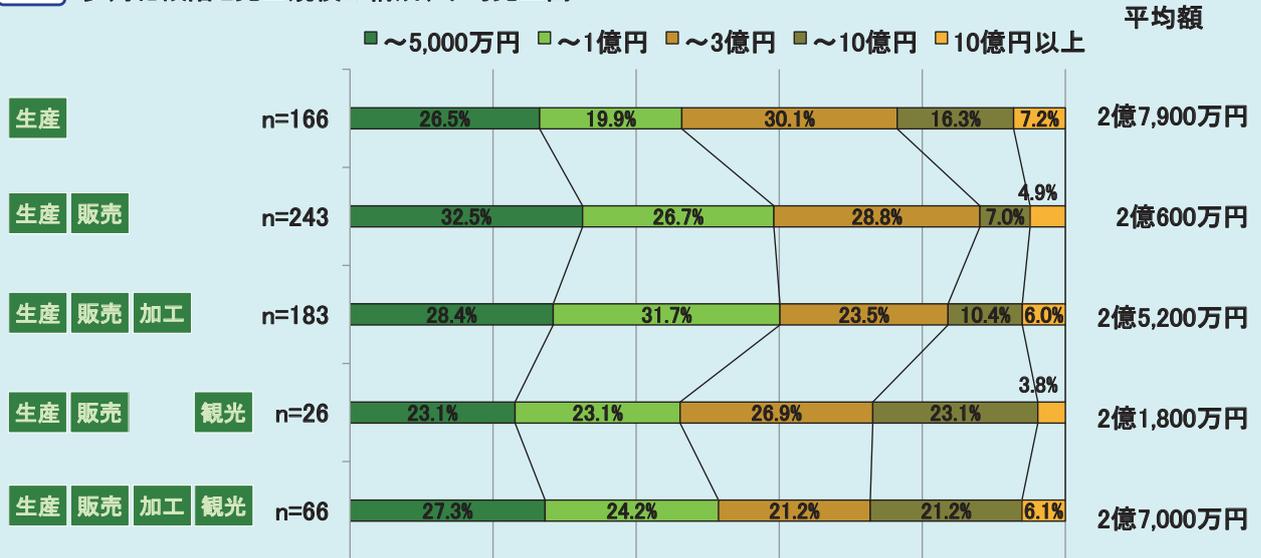
# 11

## 売上の構成

### § 売上高規模と多角化段階の構成

- 観光部門が入った経営体の25%以上で売上が3億円以上。
- 平均売上高は、生産のみ2億7,900万円、「生産・加工・販売・観光」2億7,000万円の順。

**Data** 多角化段階と売上規模の構成、平均売上高



社団法人日本農業法人協会 2011

# 12

## 販売先の構成

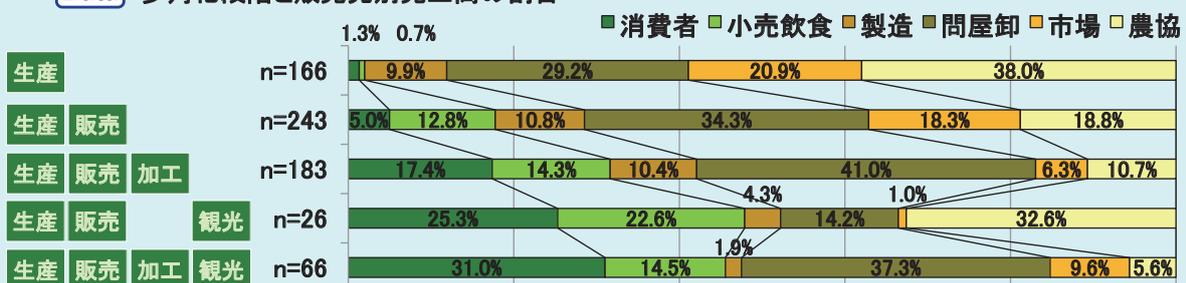
### § 多角化段階と販売先

- 経営の多角化が進むほど、一人当りの生産性は下がる。利益率の向上が今後の課題。
- 経営の多角化が進むほど、消費者への販売割合が高い。

**Data** 従業員一人当り売上高と利益率



**Data** 多角化段階と販売先別売上高の割合



社団法人日本農業法人協会 2011

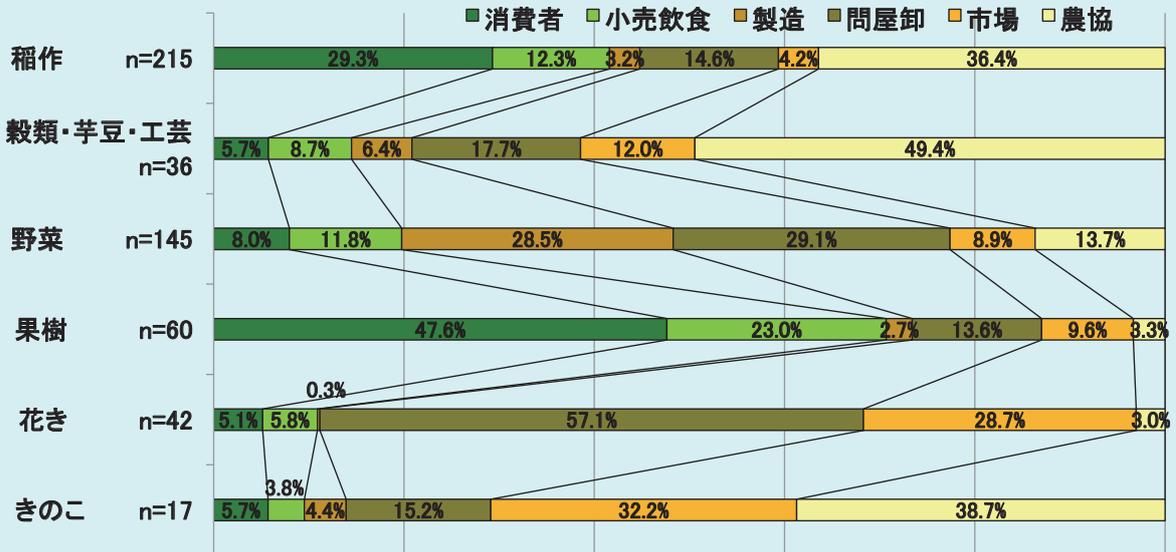
# 13

## 販売先の構成

### § 販売先ごとの売上高の構成比(耕種等)

- 消費者直売は、果樹47.6%、稲作29.3%、野菜8.0%の順。
- 農協出荷は、穀類・芋豆・工芸49.4%、きのこ38.7%、稲作36.4%の順。

**Data** 業種別(耕種等)に見た販売先の構成比



社団法人日本農業法人協会 2011 ※業種は農業生産第1位をもとに分類。

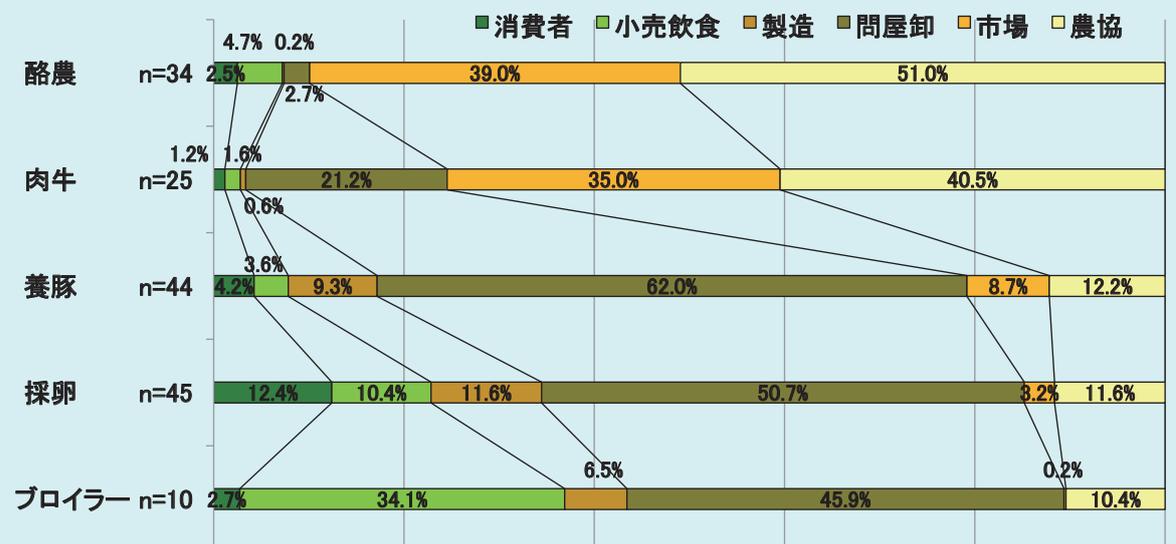
# 14

## 販売先の構成

### § 販売先ごとの売上高の構成比(畜産)

- 問屋卸への販売は、養豚62.0%、採卵鶏50.7%、ブロイラー45.9%の順。
- 農協出荷は、酪農51.0%、肉牛40.5%、養豚12.2%の順。

**Data** 業種別(畜産)に見た販売先の構成比



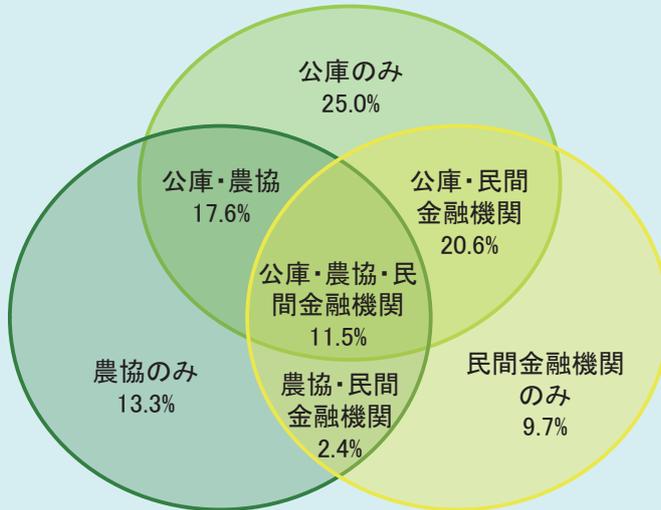
社団法人日本農業法人協会 2011 ※業種は農業生産第1位をもとに分類。

# 15

## 金融機関との取引

- 公庫から借入れのある経営は74.7%。
- ほとんどの売上規模で公庫が借入れ先の4割以上を占める。

**Data** 借入れのある金融機関について n=505



**Data** 売上規模と借入れ先

売上規模 (n=)	民間金融機関	農協	公庫	構成員	その他	
～1,000万円未満	20	9%	15%	<b>50%</b>	23%	3%
1,000～3,000万円	58	14%	12%	24%	24%	<b>26%</b>
3,000～5,000万円	60	7%	23%	<b>46%</b>	16%	7%
5,000～7,000万円	60	15%	29%	<b>41%</b>	10%	5%
7,000～1億円	73	10%	12%	<b>49%</b>	22%	7%
1～3億円	144	23%	10%	<b>49%</b>	7%	11%
3～5億円	37	36%	12%	<b>47%</b>	4%	1%
5～10億円	24	38%	8%	<b>49%</b>	2%	4%
10億円以上	30	47%	4%	<b>41%</b>	6%	1%
無回答	28	10%	18%	18%	2%	<b>51%</b>

※公庫とは日本政策金融公庫。農協には信連、農林中央金庫を含む。

社団法人日本農業法人協会 2011

# 16

## 売上規模と従業員一人当たりの売上高

- 売上規模の大きい経営ほど、従業員一人当たりの売上高が上がるものの、前年比は低下。

**Data** 売上規模別・従業員一人当たりの売上高



※従業員一人当たりの売上高=売上高÷従業員数。

(単位:万円)

社団法人日本農業法人協会 2011

# 17

## 経営強化の取組み

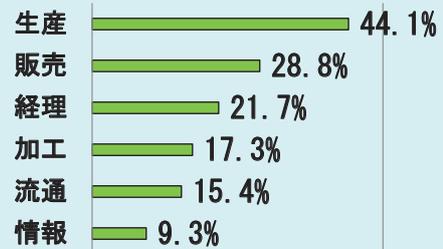
### § 社内体制の整備

- 5割以上が何らかの社内マニュアルを整備。
- すべての商品を対象に原価計算を行っているのは24.4%。
- 月次決算を行っているのは21.4%。

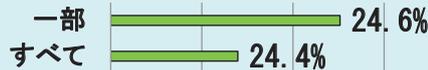
**Data** 経営強化の取組み  
複数回答 N=892



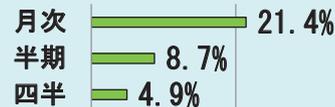
**Data** 社内マニュアル整備の内訳  
複数回答 N=892



**Data** 商品原価計算の対象  
複数回答 N=892



**Data** 決算処理の内訳  
複数回答 N=892



# 18

## 経営強化の取組み

### § 認証・認定等の状況

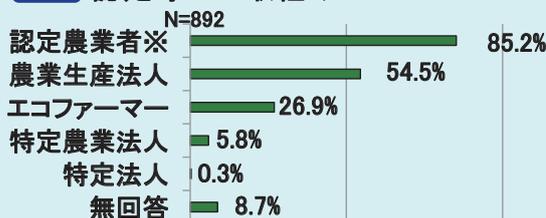
- JGAPは30社、有機JASは47社、県認証は42社が取得済み。
- 認証取得の動機は、商品の高付加価値化が40%。
- 認定農業者は85.2%、農業生産法人は54.5%

**Data** 認証への取組み

認証名	GLOBAL GAP	JGAP	ISO_9000S	ISO_14000S	ISO_22000S	HACCP
取得済	2	30	6	4	2	6
検討中	22	139	9	2	6	51
認証名	有機JAS	公表JAS	MPS	エコアクション	県認証	その他
取得済	47	10	2	0	42	17
検討中	70	36	7	4	51	27

※予定なしは257社(28.8%)、無回答は442社(49.6%)

**Data** 認定等への取組み



※農業経営改善計画の認定を受けた農業者

**Data** 認証取得の動機

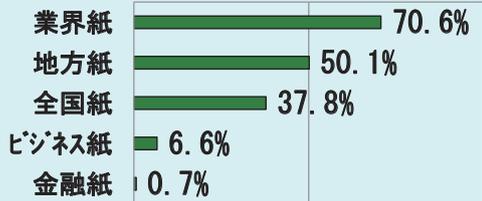


## 経営強化の取組み

### § 情報収集(新聞・雑誌・インターネット)

- 最大の情報収集源は業界新聞(70.6%)、次いで地方新聞(50.1%)。
- 毎日電子メールを使うのは45.3%、閲覧するホームページでは農水省が23.2%。

**Data** 定期購読する新聞  
複数回答 N=892



※全国紙は、日本経済、朝日、読売、毎日新聞。

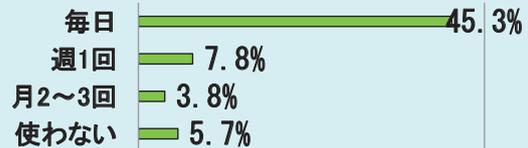
**Data** インターネットホームページ  
複数回答 N=892



**Data** 定期購読する雑誌  
複数回答 N=892



**Data** 電子メール  
複数回答 N=892

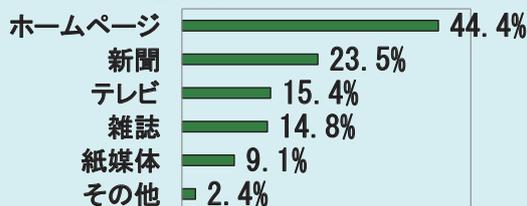


## 経営強化の取組み

### § 情報発信(新聞・雑誌・TVなど)

- ホームページでの情報発信は44.4%。
- 取材対応は、新聞23.5%、テレビ15.4%、雑誌14.8%。いずれも平均3回以上。

**Data** 情報発信媒体  
複数回答 N=892



※その他:メルマガ、通販掲載など

**Data** 新聞での情報発信の内訳  
複数回答 N=892



**Data** テレビでの情報発信の内訳  
複数回答 N=892



**Data** 取材対応、広告発信の年間平均回数

	取材対応	広告発信
新聞	3.0 (172)	3.5(71)
テレビ	3.1(133)	4.2(23)
雑誌	3.2(127)	3.6(24)

※()は回答社数

**Data** 紙媒体での情報発信の内訳  
複数回答 N=892



# 21

## 経営強化の取組み

### § 各種共済への加入状況

- ほとんどの業種で農業共済やJA共済に加入。
- 稲作主体の農業法人が共済に加入しているのは8割以上。

**Data** 共済加入状況 複数回答 N=892



業種別	農業共済	JA共済	中退共	小規模共済	セーフティ共済	その他
稲作 n=273	83.2%	71.4%	15.8%	10.3%	2.6%	3.3%
野菜 n=197	45.7%	47.7%	17.3%	11.7%	2.5%	1.0%
その他耕種 n=204	38.2%	52.0%	19.6%	13.7%	3.9%	4.4%
畜産 n=205	58.5%	54.6%	33.2%	19.5%	7.3%	5.4%
その他 n=13	7.7%	30.8%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%

※中退共とは中小企業退職金共済。小規模共済とは小規模企業共済。

# 22

## 経営強化の取組み

### § 公的役職や団体等への参加状況

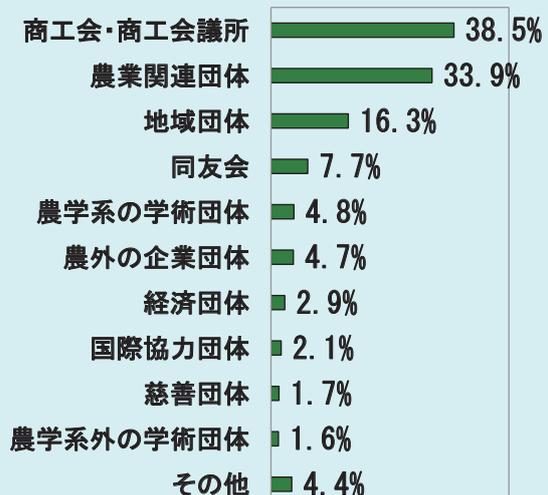
- 農業委員が11.5%、業種別に見ると畜産でも9.3%の参加。
- 商工会・商工会議所への加入が38.5%。農業関連団体(農協を除く)より4.6ポイント高い。

**Data** 委員・役員参加

平均 (n=)	農業委員	JA運営委員	JA役員
全体 892	11.5%	7.0%	5.9%
稲作 273	14.7%	12.1%	6.6%
野菜 197	7.1%	3.6%	4.1%
その他耕種等 204	14.2%	4.4%	6.4%
畜産 205	9.3%	6.3%	6.8%
その他 13	7.7%	0.0%	0.0%

**Data** 団体等の参加状況

複数回答 N=892



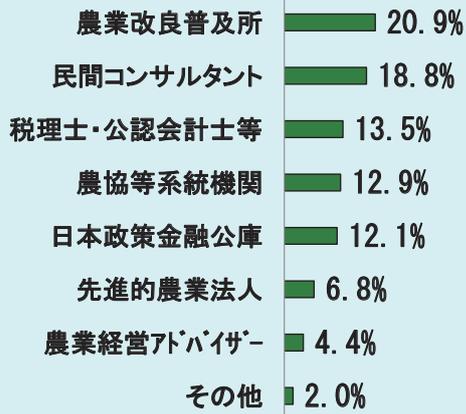
※農業関連団体とは、農協を除いた稲作経営者会議、4Hクラブなどを指す。

## 経営強化の取組み

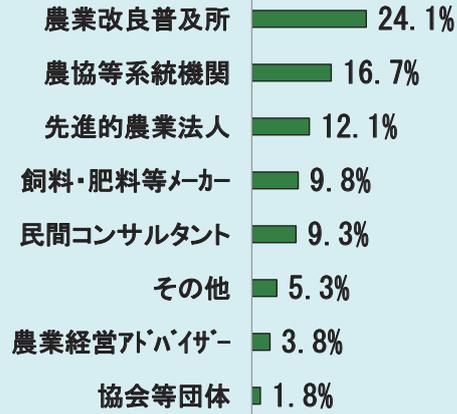
### § 経営課題の相談先

- 総務・経理部門、事業部門ともに相談先は農業改良普及所がトップ(2割超)。
- 事業部門の相談先は先進的農業法人が12.1%。

**Data** 経営課題の相談先  
総務・経理部門  
複数回答 N=892



**Data** 経営課題の相談先  
事業部門  
複数回答 N=892

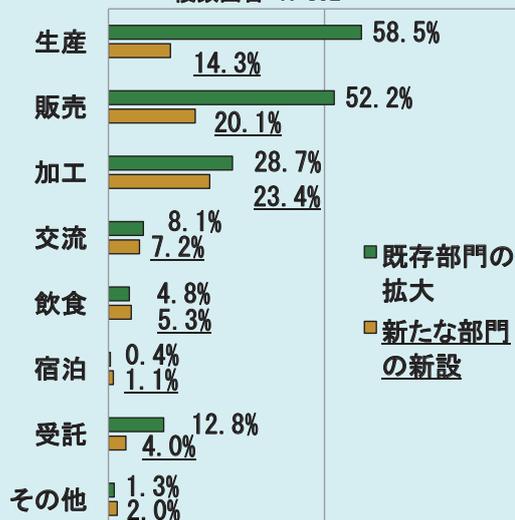


## 経営強化の取組み

### § 経営発展に向けた部門ごとの拡大・新設の意向

- 既存の生産・販売部門の拡大意向が5割超。加工部門の新設意向が23.4%。
- 構想実現に向け、雇用拡大、部門新設に次いで、食品販売・製造・研究機関等との連携に期待が集まる。

**Data** 経営発展の取組み  
複数回答 N=892



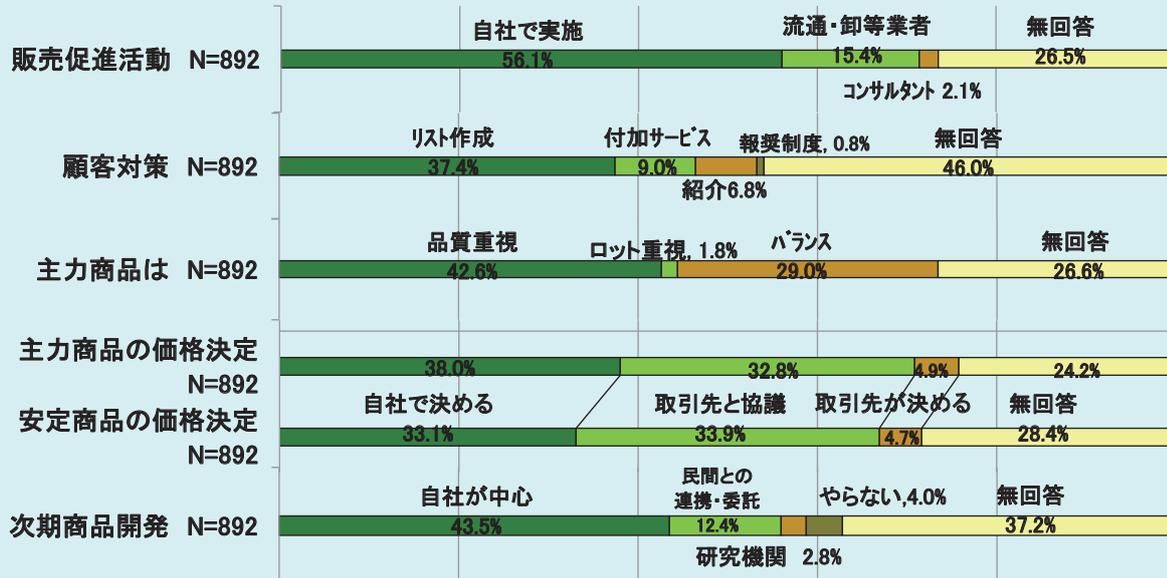
**Data** 構想実現のために  
複数回答 N=892



# 25

## 経営強化の取組み § 販売戦略

- 販売促進活動を自社で実施するのは56.1%。
- 主力商品の選択基準は、品質重視が42.6%。自社単独で価格決定権をもつのは38.0%。
- 次期商品開発は、自社が中心で行うのは43.5%、民間との連携・委託は12.4%。



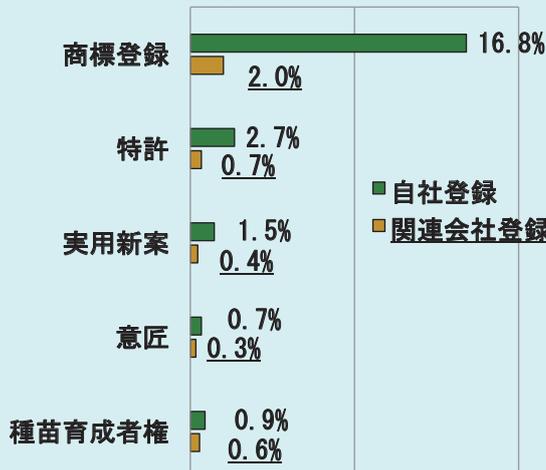
社団法人日本農業法人協会 2011

# 26

## 経営強化の取組み § 知的財産権の取組み

- 商標登録を16.8% (150社) の会員が保有。
- 商標登録の作目別は、「その他耕種」23.5%、「野菜」16.2%、「稲作」14.3%。
- 特許は24社が保有。

**Data** 知的財産権の登録状況  
複数回答 N=892



**Data** 知的財産権の平均登録件数

平均登録件数	自社登録	関連会社登録
特許	1.8 (24)	1.2 (6)
実用新案	1.4 (13)	1.0 (4)
意匠	1.8 (6)	1.0 (3)
商標登録	3.2 (150)	2.6 (18)
種苗育成者権	12.1 (8)	2.8 (5)

※()は回答社数

**Data** 商標登録の作目別登録社数割合

商標登録作目別割合	自社登録	関連会社登録
稲作 n=273	14.3%	1.1%
野菜 n=197	16.2%	3.6%
その他耕種等 n=204	23.5%	2.9%
畜産 n=205	14.1%	1.0%
その他 n=13	15.4%	0.0%

社団法人日本農業法人協会 2011

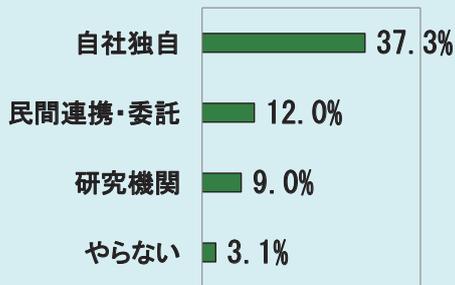
# 27

## 経営強化の取組み

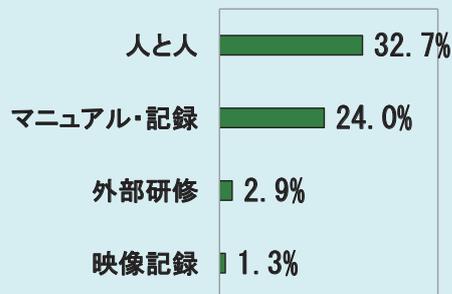
### § 技術の開発と伝承

- 技術開発では自社独自が37.3%。技術伝承では「人から人へ」が32.7%。
  - 伝承に必要な期間は、3年とする回答が46.7%。
- <参考> 作目別で見ると、露地花卉だけ5年(34.6%、n=6)が最多。

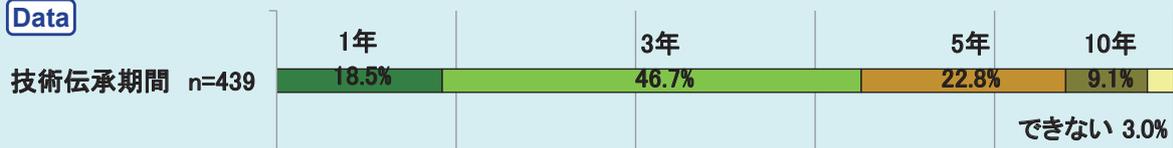
**Data** 技術開発  
複数回答 N=892



**Data** 技術伝承  
複数回答 N=892



**Data**



社団法人日本農業法人協会 2011

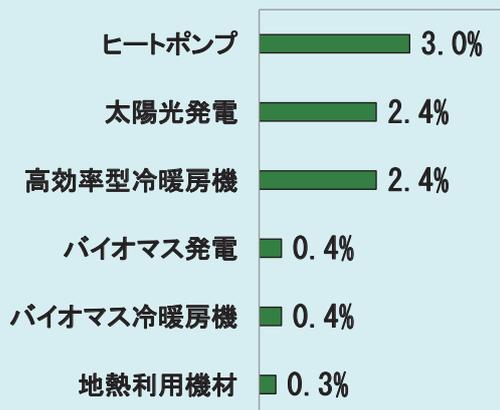
# 28

## 経営強化の取組み

### § 発電・省エネルギー技術の導入状況

- 省エネルギー技術導入では、直播機3.8%、ヒートポンプ<sup>3</sup>3.0%が上位。
- <参考> 導入した発電出力の平均は29.4kw/h(n=10)。  
<参考> 導入効果として、削減できた費用は平均298万円/年(n=39)。

**Data** 発電・省エネルギー機材導入  
複数回答 N=892



**Data** 高効率型機器等  
複数回答 N=892



※その他は、インバーター、省エネファンなど

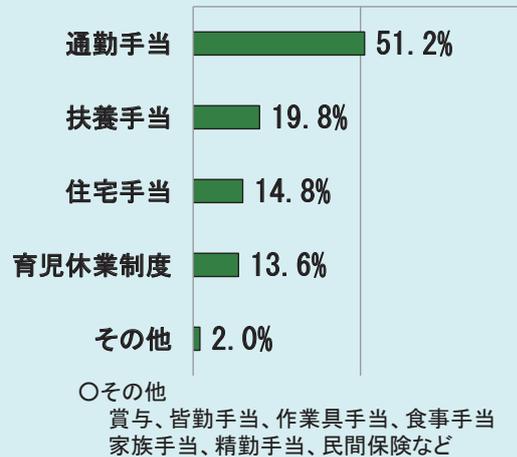
社団法人日本農業法人協会 2011

- 労災保険、雇用保険は約8割以上が加入。
- 厚生年金、健康保険の加入、就業規則は6割以上が整備。

**Data** 社会保険・制度制定  
複数回答 N=892



**Data** 各種手当等  
複数回答 N=892



※従業員がいないの場合など、強制加入義務のない制度があります。

社団法人日本農業法人協会 2011

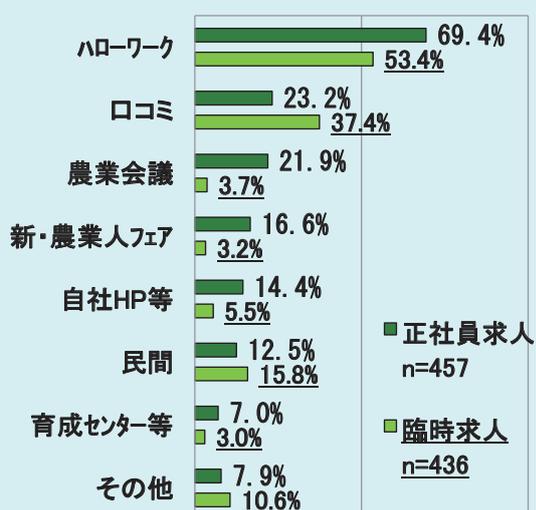
- 正社員を定期的に採用するのは14.3%(平均2.4人)。不定期に採用するのは37.4%。
- 正社員の求人は、ハローワーク69.4%、口コミ23.2%、農業会議21.9%。

**Data** 採用計画  
複数回答 N=892



採用計画	平均	合計
正社員定期	2.4人	285人
常勤パート・臨時	4.9人	733人
期間パート・臨時	12.1人	1,832人
〃	4.7カ月	—

**Data** 正社員・臨時の求人方法  
複数回答



※育成センター等とは、青年農業者等育成センター(県公社等)。

社団法人日本農業法人協会 2011

# 31

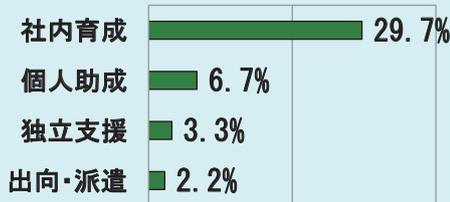
## 雇用・人材育成

### § 人材育成と将来像

- 社員育成の手法は社内が29.7%。社員研修先は国内日帰りが20.5%。
- 経営者が描く正社員の将来は、「社員として活躍」41.3%、「後継者候補」11.9%、「独立させたい」9.1%。

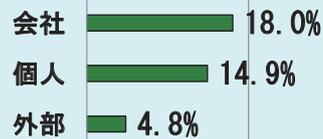
**Data** 社員育成について

複数回答 N=892



**Data** 能力開発主体

複数回答 N=892



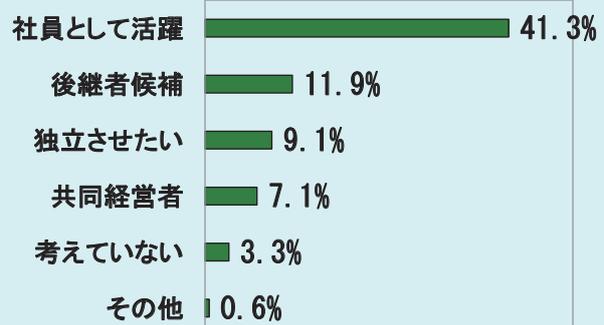
**Data** 社員研修について

複数回答 N=892



**Data** 経営者が描く正社員の将来像

複数回答 N=892



社団法人日本農業法人協会 2011

# 32

## 雇用・人材育成

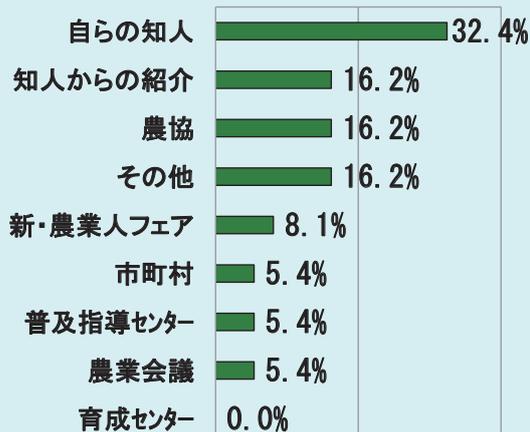
### § 後継者対策

- 後継者発掘の手段は、自らの知人32.4%でトップ。
- 後継者がいない場合で、経営を譲るとすれば、従業員が48.9%、外部29.3%。
- 継承する場合の課題は、後継者の育成・確保40.8%。

**Data** 外部からの経営後継者は

どのように見つけたか？

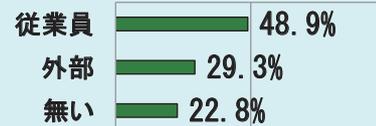
複数回答 n=37



**Data** 後継者がいない場合、

誰に経営を譲りたいか

複数回答 n=184



**Data** 後継者に経営を継承する

場合の課題について

複数回答 N=892



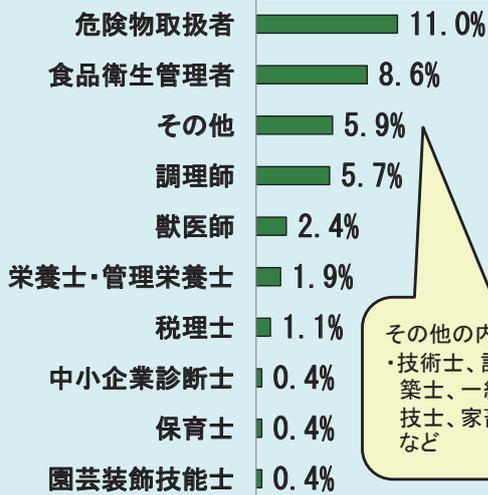
※育成センターとは、青年農業者等育成センター。

社団法人日本農業法人協会 2011

- 活用している資格は、危険物取扱者11.0%、食品衛生管理者8.6%。
- 危険物取扱者、食品衛生管理者は、経営の多角化が進むと資格活用が進む。

## Data 活用している資格

複数回答 N=892



その他の内訳(一部抜粋)  
 ・技術士、計量士、一級建築士、一級造園施工管理技士、家畜人工授精士など

活用している資格 多角化段階別		危険物 取扱者	食品衛生 管理者
生産のみ	n=203	7.9%	3.4%
生産・販売	n=311	9.0%	3.5%
生産・販売・加工	n=243	14.0%	12.8%
生産・販売・観光	n=37	10.8%	13.5%
生産・販売・加工・観光	n=98	16.3%	23.5%

## Data 活用している検定等

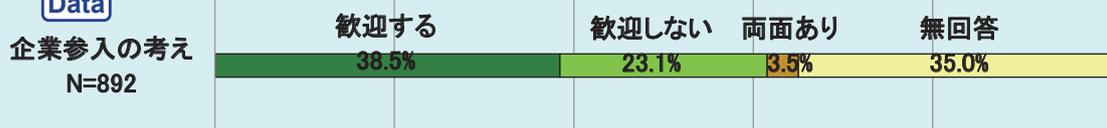
複数回答 N=892



社団法人日本農業法人協会 2011

- 企業の農業参入については、「歓迎する」38.5%、「歓迎しない」23.1%。
- 歓迎する理由は、地域農業の活性化29.0%、農地等の有効活用11.8%。
- 歓迎しない理由は、早期撤退による懸念11.9%、協働ルールの崩壊11.0%。

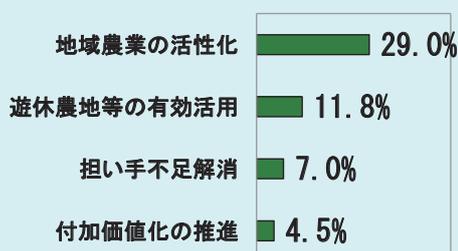
## Data

企業参入の考え  
N=892

## Data

企業参入を歓迎する理由

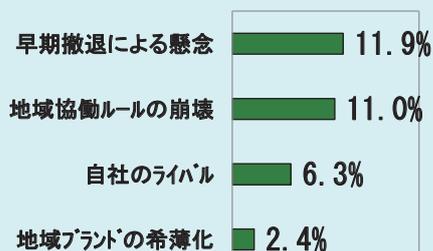
複数回答 N=892



## Data

企業参入を歓迎しない理由

複数回答 N=892



社団法人日本農業法人協会 2011

## 社会貢献活動・消費者交流・食農教育活動

### § 取組み状況

- 直売所は、自社経営と共同経営を合わせると27.6%が開設している。
- 食農教育活動は、出張講師13.7%。〈参考〉出張講師の平均講演数は6.8回。
- 地域活動では消防団への所属が8.5%。自治体委員所属は6.1%(平均所属数2.2)。
- 農地活用への取組みは、体験農園の開設が10.3%、遊休・放棄地対策が10.1%。

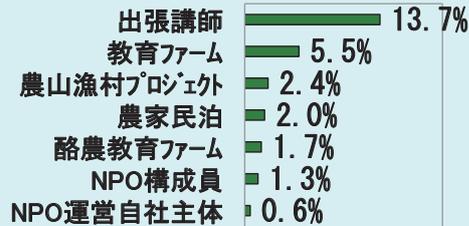
#### Data 直売所経営・交流会開催

複数回答 N=892



#### Data 食農教育活動

複数回答 N=892



#### Data 自治体委員・地域活動

複数回答 N=892



#### Data 農地活用・その他

複数回答 N=892



社団法人日本農業法人協会 2011

※本設問の無回答は47.5%(N=892)。

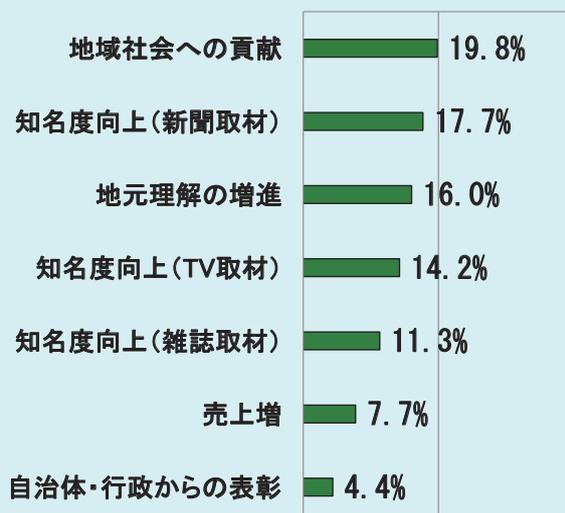
## 社会貢献活動・消費者交流・食農教育活動

### § 活動の効果・研修等の受入

- 活動の効果のトップは、地域社会への貢献19.8%。
- 研修等の受入は、小中学生27.5%、高校・大学生23.5%、インターンシップ17.3%。

#### Data 活動の効果は

複数回答 N=892



#### Data 研修等の受入

複数回答 N=892



社団法人日本農業法人協会 2011

※本設問の無回答は48.1%(N=892)。

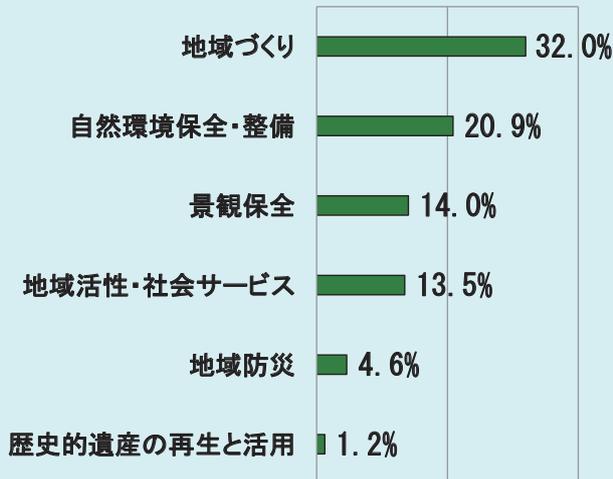
# 社会貢献活動・消費者交流・食農教育活動

## § 地域貢献

- 地域貢献の取組みの最多は地域づくり32.0%。次いで自然環境保全・整備20.9%。
- 経営多角化が進むと、地域貢献への取組み意識が高まる。

**Data** 地域貢献の取組みの目的は

複数回答 N=892



**Data** 多角化段階と地域貢献の取組み

複数回答 N=892

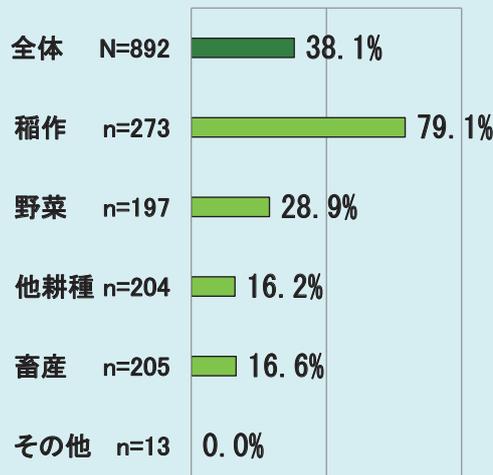


# 制度・政策等への参加

## § 平成22年度施策への参加状況

- 戸別所得補償制度モデル事業の参加は、稲作で79.1%。
- 水田・畑作経営安定対策への参加は、稲作で73.3%。

**Data** 戸別所得補償制度モデル事業の参加状況



**Data** 水田・畑作経営安定対策の参加状況



※農業生産第1位を集計。

※畜産で耕種を経営するのは17.6% (n=205)。

食料・農業・農村に関心をもつ 企業 や 専門家 の方を対象とした  
**アグリサポート倶楽部会員を募集しています。**

**アグリサポート倶楽部とは**

- わが国の食料・農業・農村に関心をもつ企業や専門家等が、その事業や活動等を通じ農業法人等をサポートする情報やサービスを当協会会員等に提供するとともに、当協会からもこれら企業等に対し農業法人等に関する情報等を提供する仕組みです。
- 企業・専門家等と当協会会員等が交流・相互理解の促進を図る仕組みです。
- 当協会は、こうした情報サービスの提供や交流等の場を提供します。

**具体的な活動**

- 当協会HP内に開設するアグリサポート倶楽部（ASC）の専門ページにおいて、ASC会員から当協会会員に対し情報サービスを提供します。
- ASC会員から当協会会員に対し個別のサービスを提供。この場合、個別情報サービスの取扱いは約定等をもって定める。
- 当協会からASC会員に対し農業法人等に関する情報サービスを提供。
- ASC会員と当協会会員等が交流・相互理解を促進

**会員の加入状況**

- 72会員（2011年8月1日現在）

**会費**

- 入会金なし
- 年会費 企業等：50,000円

**アグリサポート倶楽部の仕組み**

ご掲載いただいた情報はASCのページを通じて、農業法人各社に提供されます。またASC会員は本協会が発行するFAX通信、セミナー案内などをはじめ、農業法人に関する様々な情報を入手できます。



※入会に際しては、面接等による審査がございます。

**第2回 食と農の祭典**  
**ファーマーズ&キッズフェスタ2011**  
 ～未来の子供たちのために～

**2011年11月19日・20日**  
**開催決定!**

日本全国から農業者が集い、おいしい農畜産物や話題の郷土料理の販売、農業の魅力や楽しさを東京のど真ん中である「日比谷公園」から発信するフェスティバルです。

今年のテーマは「**ともに生きる。ともに育む。**」

国民と世界へ日本産の農産物と食品の供給を欠かさないため、そして将来ある子供たちのためにあらゆる力を結集し、被災地の農業及び食品産業の復興と、農業、水産業及び食品産業の再構築を実現しなければなりません。その取り組みを、世界に向けて発信します。

皆様のご参加をお待ちしています！



- 名称 : 第2回 食と農の祭典 ファーマーズ&キッズフェスタ2011
- 日程 : 2011年11月19(土)・20(日) 10:00～16:00
- 場所 : 日比谷公園(大噴水広場・第二花壇・にれの木広場・小音楽堂)
- 主催 : 第2回食と農の祭典実行委員会
- 共催 : (社)日本農業法人協会・NPO法人日本プロ農業総合支援機構・日本ブランド農業事業協同組合、(社)日本養豚協会
- 制作 : NHKプロモーション



**【昨年実績】**

- 開催日:2010年11月20日・21日
- 場所:日比谷公園(大噴水広場・第二花壇・にれの木広場・小音楽堂)
- 来場者:58,500人(11/20 27,100人、11/21 31,400人)

詳細はフェスタ専用HPをご覧ください！ <http://farmers-kids.jp/>

お問合せ 第2回食と農の祭典実行委員会  
 (社団法人日本農業法人協会内 担当:新井)  
 TEL:03-6268-9500  
 arai@nca.or.jp

# —入会のご案内—

## 協会の紹介

(社)日本農業法人協会の目指すこと(協会ビジョン2007より)

### 1 私たちが大切にしている価値

- 自然・生命の摂理を重んじ、農産物の供給責任を果たすこと。
- 世界的視野に立ち、農業の牽引者として、経営革新を行い、政策改革に取り組むこと。
- 農業の新たな価値を創造し、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献すること。

### 2 私たちの目的

- 農業を生命総合産業に発展させ、すべての人と夢・希望を共有できる職業にすること。
- 農業経営の先駆者として自己革新により自立的農業経営を確立すること。

### 3 私たちの目指す目標

- 世界最高品質の農業経営を実現し、その成果によって社会を幸福にすること。

### 4 私たちの描く日本農業の未来像

- 農業を若者の将来就きたい職業の第1位とする。
- 最適な価格と品質で、生産・流通・消費の関係をつくる。
- 農業を魅力ある投資分野とする。
- 社会全体が農地の役割や大切さを共有する。
- 技術・サービス・情報が農業の領域を超えて融合し、新たな農業を創造する。
- 地域が社会にとって豊かさの象徴になる。
- 農業を通してすべての人が生命の尊さ、環境の大切さを実感する。

## 各都道府県協会

- 全都道府県に農業法人協会の組織があります。
- 各県での研修会、交流会を開催し、経営に資する活動を行っています。
- 農業経営を展開する法人の仲間とネットワークを組むことができます。
- 経営の悩みや困った事を共有化し、共に解決する仲間をつくれます。

## 協会に入会すると

I ▶ 「アグリビジネス経営塾」  
FAX、メール等で経営に役立つ情報を毎週お届けします。マーケティング、労務、法務、金融、税制など経営者が直面する課題について、気鋭の執筆陣がわかりやすく解説します。ニュース欄では農政やイベントなどの情報をコンパクトな形で提供。

II ▶ 「農業法人名鑑」  
1700社を超える当協会会員の名簿をお届けします。稲作、畑作、野菜、果樹、畜産、花、工芸作物など多種多様な会員が集まっています。農産加工や通販、直売所、観光農園に取り組む仲間も多数集まっています。行き詰まったとき、名鑑は力強い相談相手となります。  
(名鑑は正会員のための配布となります)

III ▶ 「農業法人白書」  
農業法人の実態を世の中に知らしめましょう。会員を対象とした基礎調査の結果を「農業法人白書」にまとめており、農業法人の全国的な実態をとらえた貴重な情報として農業内外から注目されています。会員には無償で配布しております。

IV ▶ 「交流会、セミナー等への参加」  
全国の仲間と交流、トップセミナーで経営センスを磨く  
総会にあわせて開くセミナーや分科会では最新の農政や経営課題に対応した講演や分科会を実施。全国7ブロックで開く交流会でも地域ごとに特色ある企画でパネルディスカッションや現地視察などを行っています。

V ▶ 「優秀な人材の確保」  
農業インターンシップ、合同会社説明会  
農業法人での就業体験や就職を希望する学生や社会人のインターンシップをあっせんします。また、全国農業会議所と連携して合同会社説明会を開催します。

VI ▶ 「政策提案」  
農業法人の視点から政策提言を行います  
会員アンケートや委員会での検討を踏まえて農水省をはじめとする政府や与野党への政策提言を行っています。政府の審議会等には協会会員から多くの委員が参画しています。

VII ▶ 傷害保険やPL保険などの会員限定サービスを提供  
経営者と従業員等を対象とした傷害保険や製造物責任に対応した「食品あんしん制度」、「農業版天候デリバティブ」などの会員限定サービスを提供しています。

お問合せは

社団法人日本農業法人協会 ☎ 03-6268-9500 E-mail : [nogyo@hojin.or.jp](mailto:nogyo@hojin.or.jp)

# (社) 日本農業法人協会 概要

## 1. 設立の目的

わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

## 2. 設立日

平成11年6月28日

## 3. 事業内容

- (1) 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び調査・研究  
会員の情報収集を行い、法人経営実態を把握し、それを以って行政・諸機関への働きかけや意見交換を行います。
- (2) 調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言  
(1)を踏まえ、農業をより良くするための提言を、農業法人という立場から発信します。
- (3) 農業法人の経営改善に関する研修及び教育  
経営に資する研修セミナーや勉強会を開催します。
- (4) 農業・農業法人の人材確保及び育成  
農業を志す人材の受入を支援するため、合同就職説明会やインターンシップを行っています。
- (5) 農業分野における技術・技能・知識に関する外国人研修  
外国人技能実習生受入団体として会員の外国人技能実習生受入を支援しています。
- (6) 一般国民に対する啓発・普及  
イベントや見本市への参加などを通じ、農業法人の現状や協会活動の周知を行っています。

## 4. 会 員

- (1) 正 会 員：農業法人、農業法人志向農業者等 1,730 会員
- (2) 賛助会員：農業関係団体等 7 会員（全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、カゴメ株式会社、全国農業経営コンサルタント協議会、全国共済農業協同組合連合会）
- (3) アグリサポート倶楽部会員：農業外企業、専門家等 71 会員

## 5. 役 員

- (1) 理 事：正会員（農業法人）の代表等及びマスコミ、食品・外食産業等の代表で構成
  - 会 長：松岡 義博（熊本県農業法人協会顧問（有）コッコファーム代表取締役）
  - 副会長：伊藤 秀雄（宮城県農業法人協会顧問（有）伊豆沼農産代表取締役）
  - 堅島五兵衛（大阪府農業法人協会会長（有）杉農園代表取締役）
  - 毛利 信介（愛媛県農業法人協会副会長（有）信介農園代表取締役）
  - 専 務：紺野 和成（常勤・（株）日本政策金融公庫より出向）
  - 常 務：橋本 和孝（常勤・全国農業会議所より出向）
- (2) 監 事：遠藤 久（税理士）  
笠原 節夫（神奈川県農業法人協会会長（有）横浜ファーム代表取締役）  
鍋嶋 太郎（富山県農業協会法人協会会長（有）ドリームファーム代表取締役）
- (3) 顧 問：坂本 多旦（元日本農業法人協会会長、みどりの風協同組合代表）

（平成23年7月1日現在）



農業法人白書(2010年版) 2011年8月発行

定価：2,000円(本体1,905円、消費税95円)

発行：社団法人日本農業法人協会

<http://www.hojin.or.jp> [nogyo@hojin.or.jp](mailto:nogyo@hojin.or.jp)

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル1階

TEL：03-6268-9500 FAX：03-3237-6811